

[2] カンボジア

1. カンボジアの概要と開発課題

(1) 概要

カンボジアはインドシナ半島の中央部に位置する王国であり、東西を地域大国のタイ及びベトナムに挟まれている。1970年から内戦に陥り、長く地域の不安定要因となってきたが、1991年の和平達成後、これまで3回の総選挙が実施され、着実に復興・開発の道りを歩んできている。我が国は国際社会によるカンボジアの復興・国づくりのための支援において中心的な役割を果たしてきており、両国間には緊密な友好関係が形成されている。要人往来も活発で、我が国からは2005年6月に町村外務大臣（当時）がカンボジアを訪問し、カンボジアからは2007年6月にフン・セン首相が公賓として訪日し、2008年1月にはハオ・ナムホン副首相兼外務国際協力大臣が、3月にはティア・パニュ副首相兼国防大臣が訪日する等、数多くの交流が行われている。

経済面では、カンボジアは内戦前の1960年代には食糧自給を達成し、米やゴムの輸出を行っていたが、1970年代以降の内戦と政治的混乱、特にポル・ポト（クメール・ルージュ）政権下における恐怖政治により国土は大きく荒廃した。1991年のパリ和平協定締結後、国際社会の支援を得て国の再建が本格化し、1994年から1996年にかけて平均6.1%のGDP成長率を達成するが、1997年7月の武力衝突事件及びアジア経済危機による外国からの援助や投資、観光収入の減少などにより経済が悪化した。しかし、1998年の新政権成立により政治的安定を達成した後、経済成長率は上向きに推移しており、過去3年は年10%を超える成長を維持し、2007年には10.1%の成長を遂げている。

カンボジアが抱える開発問題としては、経済インフラと法制度が未だ十分に整備されておらず、法の支配と透明性が脆弱で、事前予測可能性が乏しいことにより外国投資を十分に呼び込めないこと、縫製品以外に国際競争力のある輸出製品が多くないこと、国税収入も専ら関税が中心であり十分に徴収されておらず国家財政基盤が脆弱であること、内戦及びその後の経済制裁に起因する人材の不足が挙げられる。カンボジア政府もこれらの諸問題を解決するための努力を払っており、我が国も、こうしたカンボジア経済の基盤を強化するための支援を担ってきている。その結果、2007年6月に日カンボジア投資協定の署名が行われ、2008年7月末に発効するなど投資環境整備に大きな進展が見られた。

(2) 国家開発計画

(イ) 2006～2013年国家戦略開発計画（NSDP：National Strategic Development Plan）

カンボジアにおいては、従来2001年から2005年までの、第2次社会経済開発計画（SEDPII 2001-2005）及び2003年から2005年までの国家貧困削減戦略（NPRS：National Poverty Reduction Strategy 2003-2005）という2つの国家計画に基づき開発が推進されてきたが、第3次内閣組閣にあたり、2004年7月、フン・セン首相は、農業部門の強化、インフラの更なる復興と建設、民間セクター開発と雇用創出、能力開発と人材開発を4つの最重要開発課題とした上、その中心部分として「良き統治」の確立を掲げた「四辺形戦略」（下記（ロ）参照）を提唱した。2006年1月、カンボジア政府は四辺形戦略に基づく開発計画を打ち出すため、2006年以降の第三次社会開発計画と次期NPRS（2006-2008）を統合したNSDP（2006-2010年）を策定した。NSDPは、開発目標として2003年に発表されたカンボジア・ミレニアム開発目標（CMDGs：Cambodia Millennium Development Goals）を維持している。なお、2008年7月に新政権が発足したことに伴い、NSDPは2013年まで延長されることとなった。

(ロ) 四辺形戦略（Rectangular Strategy）

2004年7月16日の第3次政権成立後の初閣議においてフン・セン首相が表明した国家開発戦略。四辺形の中心部に「良き統治（グッドガバナンス）」を置き、その具体的な内容として、汚職撲滅、法・司法改革、行財政改革、及び国軍改革（兵員削減）を4つの最優先課題とした。また、同戦略の四辺として、農業分野の強化、インフラの復興と建設、民間セクター開発と雇用創出、能力構築と人材開発を掲げている。これまでのところ、政府は具体的に、①反汚職法案の策定、②その他各種法案の整備（刑事訴訟法、民事訴訟法、民法の3つの法律が成立）、③国家公務員の基本給の増加（2007年の平均給与は月額55米ドルとなり2002年比で163%増加）、及び④地方分権・業務分散化を記した組織法の制定（2008年4月に組織法が成立）を行ってきている。

2008年9月26日の第4次政権成立後の初閣議においては、フン・セン首相が新「四辺形戦略」を発表し

カンボジア

た。新戦略は、前戦略を引き継いだ形となっているが、(イ)「法の支配」に重点を置いた平和、政治的・経済的安定性の実現、(ロ) APEC、ASEAN 等の地域的枠組みへの参加、(ハ) カンボジア開発協力フォーラム (CDCF) 等の連携枠組みの強化、(ニ) 公共財政改革の促進、に関して特段の注意を払うこととしている。

(3) 地域経済統合・協力

カンボジアは、中立、非同盟、世界の国々との平和共存を外交政策の原則に掲げつつ、社会経済の発展のために地域の経済統合・協力に取り組んでいる。99 年は ASEAN に、2004 年は WTO に加盟して以来、東南アジア諸国連合自由貿易協定 (AFTA : ASEAN Free Trade Agreement) や日 ASEAN 包括的経済連携協力 (AJCEP : ASEAN Japan Comprehensive Economic Partnership) など多国間の経済的枠組みを利用し、カンボジア経済の発展の弾みにしようとしている。また、特に ASEAN 域内格差の是正が重要との認識の下、2004 年の日 CLV 首脳会議においてカンボジアはラオス、ベトナムとともに「開発の三角地帯」への協力を我が国に求めた。その後、ASEAN 関連会合の機会等を通じ、本件計画実現につき協議が行われている。メコン地域に対する我が国のイニシアティブとして、2007 年 1 月に日本・メコン地域パートナーシップ・プログラムを打ち出し、2008 年 1 月の日メコン外相会議においては、同プログラムに基づく ODA の拡充、「開発の三角地帯」支援案件候補リストの決定及び東西経済回廊等の物流効率化のための我が国の支援を表明した。

表-1 主要経済指標等

指 標		2006 年	1990 年
人 口 (百万人)		14.2	9.7
出生時の平均余命 (年)		59	55
G N I	総 額 (百万ドル)	6,967.64	1,114.71
	一人あたり (ドル)	490	—
経済成長率 (%)		10.8	—
経常収支 (百万ドル)		-337.38	—
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		3,526.75	1,845.02
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	4,989.39	—
	輸 入 (百万ドル)	5,539.00	—
	貿易収支 (百万ドル)	-549.61	—
政府予算規模 (歳入) (一兆リエル)		2.92	—
財政収支 (一兆リエル)		-0.51	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		0.4	2.7
財政収支 (対GDP比, %)		-1.72	—
債務 (対GNI比, %)		47.7	—
債務残高 (対輸出比, %)		65.8	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		1.7	3.1
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		528.99	41.31
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		181	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	i / 低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第 2 次 PRSP 策定済 (2007 年 7 月)	
その他の重要な開発計画等		2006~2013 年国家戦略開発計画 (NSDP)	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれも FOB 価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2007 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	16,336.31	499.59
	対日輸入 (百万円)	13,046.33	648.15
	対日収支 (百万円)	3,289.98	-148.57
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		8	—
カンボジアに在留する日本人数 (人)		828	—
日本に在留するカンボジア人数 (人)		2,474	1,171

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	34.1 (1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	6.8 (2004年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	45 (1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	73.6 (1995-2005年)	—
	初等教育就学率 (%)	99 (2004年)	69 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	0.98 (2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	78.9 (2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	98 (2005年)	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	143 (2005年)	—
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	590 (2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 ^{注)} (%)	1.6 [0.9-2.6] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	703 (2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	476 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	41 (2004年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	17 (2004年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	0.5 (2005年)	2.7
人間開発指数 (HDI)		0.598 (2005年)	—

注) []内は範囲推計値。

2. カンボジアに対するODAの考え方

(1) カンボジアに対する ODA の意義

(イ) 地域安定への貢献

1970年代以降約20年にわたる内戦と政治的混乱を経て、現在、国家再建に取り組んでいるアジアの親日国たるカンボジアを支援し、同国の経済社会の発展に寄与することを通じて、同国が再び政治的に不安定な状況へ逆戻りすることのないよう留めることは、我が国外交上最も重要な地域であるアジアの平和と安定に大きく寄与するものである。かかる観点から、これまで我が国は、1992年に平和維持活動 (PKO: Peace-keeping Operations) への要員派遣を我が国として初めて実施したのに加え、カンボジア支援国会合 (CG 会合) において積極的な貢献を行う等、同国の和平及び復興支援に対し、国際社会において主導的な外交を展開してきている。

(ロ) 地域経済格差の是正

経済統合を推進する ASEAN にとっての最大の阻害要因は、ASEAN 域内に存在する経済格差である。中でも、長期にわたる紛争等により疲弊したカンボジアは、多大な開発需要と著しい経済の後進性を有しており、同国の開発と復興を支援する意義は、同国一国への支援に止まることなく、メコン地域開発や、長期的な ASEAN 全体の経済の強化に大きく貢献することにある。

(2) カンボジアに対する ODA の基本方針

カンボジア

カンボジアは、クメール・ルーチュ政権下の自国民虐殺と長い間続いた内戦の結果、国づくりの基礎である人材と制度、及び経済・社会インフラが徹底的に破壊されたため、その再構築・整備が喫緊の課題となっている。我が国は、カンボジア政府との緊密な政策対話を通じ、また、同国の国家開発計画も踏まえつつ、2002年度に策定された我が国の対カンボジア国別援助計画を改定することを予定している。新たな援助計画の下、持続的な経済成長と貧困削減の視点から、カンボジア政府の今後の取組を支援していくことを基本方針としている。カンボジアでは、現地 ODA タスクフォースが設置されており、カンボジア政府との間の政策協議等を通じて、一層戦略的、効率的、かつ効果的な ODA の実現に努めている。

(3) 重点分野

2002 年に策定された対カンボジア国別援助計画は、基本方針として、持続的な経済成長と貧困削減を図ることを中心課題とし、ハード及びソフトの両面で、均衡のとれた支援を行うこととしている。具体的支援内容は次のとおり。

(イ) 持続的経済成長と安定した社会の実現（諸改革支援、経済インフラ、農業・農村開発等貧困対策）

(ロ) 社会的弱者支援（教育、医療分野等）

(ハ) グローバルイシューへの対応（環境保全、薬物対策等）

(ニ) ASEAN 諸国との格差是正（含むメコン地域開発）

3. カンボジアに対する 2007 年度 ODA 実績

(1) 総論

2007 年度のカンボジアに対する円借款は 46.51 億円、無償資金協力は 68.92 億円（以上、交換公文ベース）、技術協力は 37.84 億円（JICA 経費実績ベース）であった。2007 年度までの援助実績は、円借款は 206.02 億円、無償資金協力は 1,224.65 億円（以上、交換公文ベース）、技術協力は 470.73 億円（JICA 経費実績ベース）である。

(2) 円借款

円借款について 2007 年度は、「貧困削減成長オペレーション」、「シハヌークビル港経済特別区開発計画」に対し、46.51 億円を限度とする円借款の供与を決定した。

(3) 無償資金協力

無償資金協力については、2007 年度は、インフラ整備、基礎生活分野（教育、保健・医療分野）を中心に供与を決定した。そのほか、貧困農民支援、草の根・人間の安全保障無償、日本 NGO 連携無償等の供与を行った。

(4) 技術協力

技術協力について 2007 年度は、対カンボジア援助の重点分野を踏まえ、基礎生活分野から市場経済化に資する人材育成まで幅広く研修事業、専門家派遣事業、協力隊派遣事業等を行ったほか、技術協力プロジェクトとして政府能力、情報通信、水道等に関するプロジェクトを実施した。

4. カンボジアにおける援助協調の現状と我が国の関与

カンボジアにおける援助協調の枠組みは、カンボジア開発協力フォーラム（CDCF）、政府・援助国調整委員会合会（GDCC）、分野別作業部会（TWG）で構成される。CG 会合は、援助資金動員と過去一年間の開発政策の評価、今後一年の開発課題の確認等を目的に、1996 年の第 1 回会合以来概ね毎年開催されている。2007 年 6 月 19、20 日に開催された第 1 回 CDCF（旧 CG 会合）においては、カンボジアにおける経済社会開発の現状、カンボジア国家開発計画（NSDP）実施進捗状況報告、開発目標の年次達成状況を計測するための合同監視指標（JMI）の採択、援助効果促進等について討議が行われた。第 2 回 CDCF は 2008 年 7 月に総選挙があることから、2008 年 12 月に開催される予定である。GDCC は 2004 年 12 月の第 7 回 CG 会合で設置が合意された政府・援助国間の政策対話であり、原則として年 3 回開催される。GDCC においては、その年度の JMI の進捗状況の報告や、その時期に関心の高まっている事項に関し、政府及び援助国間で協議し、重要な事項について取るべき方針に合意することとしている。TWG は分野課題別政策の策定及び実施にあたる作業部会で、法・司法改革、行政改革、財政改革や天然資源管理等、19 の作業部会が、1~3 か月毎に会合を開き、CDCF 会合で決定された JMI 指標達成に向けた分野別政策の実施や、セクター戦略の存在しない分野について、政策策定に係わる作業を行う。原則としてカンボジア政府側が議長を、援助国の代表が共同議長を務め、その分野の援助に携わる政府関係者と援助国が

協議に参加する。我が国は、これらの援助協調の枠組みの中で、カンボジアにおける第一の援助国として積極的に関与し、主導的な役割を果たしている。

5. 留意点

(1) 各援助手法の連携

限られた ODA 予算の中で選択と集中が極めて重要であり、援助資源をより効率的・効果的に活用するためには、円借款、無償資金協力（草の根・人間の安全保障無償資金協力を含む）、技術協力の各手法間の有機的連携が必要である。

(2) NGO との連携

我が国が援助を効果的に進めるに当たっては、案件の形成、実施、実施状況の把握等において当該地域で豊富な経験を有する NGO との連携を強化していくことが有用かつ有効である。また、援助の実施に際しても、NGO と意見交換等を行うとともに、連携を積極的に図っていくことで、よりきめ細かい援助及び地域社会に根付いた援助の実施に配慮する必要がある。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2003年	—	62.49	44.58 (37.55)
2004年	73.42	66.93	46.98 (40.82)
2005年	3.18	69.09	49.57 (45.93)
2006年	26.32	65.07	43.65 (40.42)
2007年	46.51	68.92	37.84
累計	206.02	1,224.65	470.74

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対カンボジア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2003年	7.96	76.68	41.24	125.88
2004年	7.35	38.27	40.75	86.37
2005年	4.07	53.10	43.45	100.62
2006年	9.50	56.93(0.20)	39.83	106.25
2007年	11.36	62.35(2.44)	39.84	113.56
累計	49.11	932.92(2.64)	461.73	1,443.77

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。（ ）内はその実績(内数)。
2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、カンボジア側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

カンボジア

表-6 諸外国の対カンボジア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2002年	日本 98.58	米国 44.40	フランス 24.64	オーストラリア 21.61	ドイツ 18.44	98.58	272.75
2003年	日本 125.88	米国 51.22	フランス 25.76	ドイツ 21.98	オーストラリア 19.88	125.88	319.20
2004年	日本 86.37	米国 48.14	フランス 25.64	オーストラリア 25.01	スウェーデン 22.64	86.37	297.41
2005年	日本 100.62	米国 70.36	フランス 30.12	オーストラリア 28.39	ドイツ 24.81	100.62	347.29
2006年	日本 106.25	米国 57.87	オーストラリア 33.10	フランス 29.77	ドイツ 27.64	106.25	347.51

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対カンボジア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2002年	ADB 79.05	IDA 47.25	CEC 27.78	IMF 10.76	UNFPA 3.60	20.22	188.66
2003年	ADB 74.13	IDA 63.78	CEC 15.38	GFATM 6.49	IFAD 4.29	20.26	184.33
2004年	ADB 78.75	IDA 47.39	CEC 11.79	UNDP 6.26	GFATM 5.51	11.64	161.34
2005年	ADB 85.67	IDA 35.50	CEC 20.25	GFATM 18.85	UNICEF 4.84	10.42	175.53
2006年	ADB 55.05	CEC 28.77	GFATM 22.17	IDA 20.66	UNDP 5.71	17.69	150.05

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2002年度までの累計	56.59 億円 (内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	892.14 億円 (内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	268.17 億円 研修員受入 5,839 人 専門家派遣 822 人 調査団派遣 1,905 人 機材供与 2,669.15 百万円 協力隊派遣 171 人 その他ボランティア 31 人
2003年	なし	62.49 億円 感染症対策計画 (1/3) (3.95) 国道 7 号線コンボンチャム区間改修計画 (国債 3/3) (4.94) シアマリアップ上水道整備計画 (詳細設計) (0.74) シアマリアップ電力供給施設拡張計画 (国債 2/2) (15.51) プノンペン市洪水防御・排水改善計画 (国債 2/2) (13.22) プノンペン市周辺地区村落給水計画 (4.42) ブンブレック浄水場拡張計画 (国債 3/3) (3.27) 人材育成奨学計画 (2 件) (2.10) 草の根文化無償 (1 件) (0.02) 日本NGO支援無償 (3 件) (0.11) 食糧援助 (WFP経由) (8.00) 草の根・人間の安全保障無償 (45件) (6.22)	44.58 億円 (37.55 億円) 研修員受入 664 人 (352 人) 専門家派遣 178 人 (123 人) 査団派遣 306 人 (305 人) 機材供与 213.4 百万円 (211.9 百万円) 留学生受入 264 人 (協力隊派遣) (24 人) (その他ボランティア) (27 人)

カンボジア

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力		
2004年	73.42 億円 シハヌークビル港緊急拡張計画 (43.13) メコン地域通信基幹ネットワーク整備計画 (30.29)	66.93 億円 シアムリアップ上水道整備計画(国債 1/2) (6.06) ブノンペン市小学校建設計画 (5.09) 日本・カンボジア人材開発センター建設計画 (4.90) 感染症対策計画 (2/3) (2.32) 国立医療技術学校改修計画 (7.74) 第四次地雷除去活動機材整備計画 (17.61) ブノンペン市電力供給施設整備・拡張計画 (1/2) (3.59) 主要幹線道路橋梁改修計画 (1/2) (1.52) カンダルスタン灌漑施設改修計画 (詳細設計) (0.44) セクター・プログラム無償資金協力 (5.00) 平和構築：平和構築と包括的小型武器対策プログラム (第2フェーズ) (4.66) 人材育成奨学計画 (2件) (2.22) 出版・配布公社に対する印刷機材供与 (0.50) 草の根文化無償 (1件) (0.05) 日本NGO支援無償 (7件) (1.22) 草の根・人間の安全保障無償(18件) (4.01)	46.98 億円 (40.82 億円) 研修員受入 1379人 (810人) 専門家派遣 159人 (127人) 調査団派遣 320人 (320人) 機材供与 323.12 百万円 (323.12 百万円) 留学生受入 289人 () (協力隊派遣) (その他ボランティア) (13人) (9人)		
	2005年	3.18 億円 シハヌークビル港経済特別区開発計画 (E/S) (3.18)	69.09 億円 シアムリアップ上水道整備計画(国債 2/2) (9.31) カンダルスタン灌漑施設改修計画 (国債 1/3) (5.11) 主要幹線道路橋梁改修計画(2/2)(国債 1/3) (2.28) コンボンチャム州村落飲料水供給計画 (1/2) (4.34) 国道一号線改修計画 (1/3) (7.86) 第二次ブノンペン市小学校建設計画 (5.10) 感染症対策計画 (3/3) (2.78) パンティミエンチャイ州モンゴルボレイ病院整備計画 (6.83) モンドルキリ州小水力地方電化計画 (詳細設計) (0.41) セクター・プログラム無償資金協力 (11.00) 人材育成奨学計画 (3件) (3.10) 地雷除去活動支援機材開発研究計画 (4.16) カンボジア国立博物館に対する視聴覚機材供与 (0.14) 日本NGO支援無償 (10件) (1.50) 草の根・人間の安全保障無償 (34件) (5.17)	49.57 億円 (45.93 億円) 研修員受入 854人 (368人) 専門家派遣 224人 (208人) 調査団派遣 267人 (249人) 機材供与 338.33 百万円 (338.33 百万円) 留学生受入 305人 () (協力隊派遣) (20人) (その他ボランティア) (14人)	
		2006年	26.32 億円 メコン地域電力ネットワーク整備計画 (カンボジア成長回廊) (26.32)	65.07 億円 カンダルスタン灌漑施設改修計画 (国債 2/3) (9.74) 主要幹線道路橋梁改修計画(国債 2/3) (6.01) モンドルキリ州小水力地方電化計画 (国債 2/3) (4.21) 国道一号線改修計画(国債 1/3) (8.27) コンボンチャム州村落飲料水供給計画 (2/2) (4.31) 第二次ブノンペン市洪水防御及び排水改善計画 (詳細設計) (0.49) 主要国際港湾保安施設及び機材整備計画 (9.27) セクター・プログラム無償資金協力 (12.00) 人材育成奨学計画 (4件) (3.20) 食糧援助 (WFP経由) (2.10) 草の根文化無償 (1件) (0.04) 日本NGO支援無償 (3件) (1.31) 草の根・人間の安全保障無償(18件) (4.12)	43.65 億円 (40.42 億円) 研修員受入 1,048人 (801人) 専門家派遣 380人 (285人) 調査団派遣 192人 (171人) 機材供与 295.82 百万円 (295.82 百万円) 留学生受入 289人 () (協力隊派遣) (17人) (その他ボランティア) (15人)

カンボジア

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2007年	46.51 億円 貧困削減成長オペレーション (10.00) シハヌークビル港経済特別区開発計画 (36.51)	68.92 億円 カンダルスタン灌漑施設改修計画 (国債 3/3) (2.55) 主要幹線道路橋梁改修計画 (国債 3/3) (0.15) モンドルキリ州小水力地方電化計画 (国債 2/2) (6.45) 国道一号線改修計画 (国債 2/3) (22.73) 第二次ブノンペン市洪水防御及び排水改善計画 (国債 1/3) (3.75) コンボンチャム州病院改善計画 (詳細設計) (0.60) ノン・プロジェクト無償資金協力 (セクター・プログラム無償) (14.00) 人材育成奨学計画 (4 件) (3.62) 第二次地雷除去活動支援機材開発研究計画 (4.84) 貧困農民支援 (2.70) 日本NGO連携無償 (10 件) (2.72) 草の根・人間の安全保障無償 (20 件) (4.81)	37.84 億円 研修員受入 437 人 専門家派遣 249 人 調査団派遣 179 人 機材供与 233.40 百万円 協力隊派遣 25 人 その他ボランティア 9 人
2007年度までの累計	206.02 億円	1224.65 億円	470.74 億円 研修員受入 8,607 人 専門家派遣 1,814 人 調査団派遣 3,129 人 機材供与 4,071.75 百万円 協力隊派遣 270 人 その他ボランティア 105 人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 「日本NGO連携無償」は、2007年度に「日本NGO支援無償」を改称したもの。
5. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2003～2006年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
6. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。
8. 2003年度に無償資金協力「鳥インフルエンザに関わる防疫活動支援 (供与額 1.96 億円)」が、FAOを通じた広域的計画として実施されており、対象国はラオス、カンボジア、インドネシア、ベトナムである。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2003年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
結核対策プロジェクト	99. 8～04. 7
母子保健フェーズ2プロジェクト	00. 4～05. 3
理数科教育改善計画	00. 8～05. 3
灌漑技術センター計画	01. 1～06. 1
農業気象予測法改善計画	01. 2～04. 1
森林分野人材育成計画	01.12～04.12
バットンバン農業生産性強化計画	03. 4～06. 3
ジェンダー政策立案支援計画	03. 4～08. 3
医療技術者育成プロジェクト	03. 9～08. 9
水道事業人材育成プロジェクト	03.10～06.10
国税局人材育成プロジェクト	04. 1～07. 1
法制度整備プロジェクトフェーズ2	04. 4～07. 4
日本人材開発センタープロジェクト	04. 4～09. 3
結核対策プロジェクトフェーズ2	04. 8～09. 7
電力技術基準およびガイドライン整備計画（EAC+EDC）	04. 9～07. 9
淡水養殖研究・普及計画	05. 2～10. 2
政府統計能力強化プロジェクト	05. 8～07. 3
税関リスクマネジメント計画	05.11～07.11
裁判官・検察官養成校民事教育改善プロジェクト	05.11～08. 3
高校理数教科書策定計画	05.11～08.10
森林分野人材育成計画フェーズ2	05.12～10.12
医療機材維持管理システム普及計画	06. 1～08.12
灌漑技術センター計画フェーズ2	06. 1～09. 7
プノンペン市都市環境改善プロジェクト	06.10～08. 3
バットンバン農村地域振興開発プロジェクト	06.11～10. 3
航空気象の緊急リハビリと改善プロジェクト	06.12～08. 3
地方行政能力向上プロジェクト	07. 1～10. 1
地域における母子保健サービス向上プロジェクト	07. 1～10. 1
薬物対策プロジェクト	07. 1～10. 1
プノンペン市都市交通改善プロジェクト	07. 2～09. 3
政府統計能力向上計画フェーズ2	07. 4～10. 9
水道事業人材育成プロジェクト(フェーズ2)	07. 5～11. 4
カンボジア弁護士会司法支援プロジェクト	07. 6～09. 6
国税局人材育成プロジェクト(フェーズ2)	07. 6～10. 7
カンボジア弁護士会司法支援プロジェクト	07. 6～09. 6
港湾管理運営能力強化プロジェクト	07. 7～09. 6
北東州地域開発能力向上計画	07.10～11. 3
国家ICT開発庁におけるICT管理能力向上プロジェクト	08. 2～10. 1

カンボジア

表-10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2003年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
メコン河流域水文モニタリング計画調査	01. 3～04. 3
首都圏・シハヌークビル成長回廊地域開発調査	02. 2～03. 6
電力技術基準及びガイドライン整備計画調査	02.11～04. 2
プノンペン市廃棄物管理計画調査	03. 2～05. 3
公開初市場整備計画調査	04. 1～06. 8
第二メコン架橋建設計画調査	04. 4～06. 3
再生可能エネルギー利用地方電化マスタープラン調査	04.10～06. 7
シェムリアップ/アンコール地域持続的振興総合計画調査	04.11～06. 3
プノンペン市上水道整備計画調査（フェーズ2）	04.12～06. 3
全国道路網調査	05. 3～06.10
プレクトノット川流域農業総合開発計画調査	05. 7～08. 8
経済政策支援調査	05.12～07. 2
母子保健向上のための調査	06. 5～07. 5
海運・港湾セクターマスタープラン調査	06.11～07. 8
流域灌漑・排水基本計画調査	07. 2～09. 2
プノンペン首都圏環状道路整備計画調査	07. 6～08.10
水力開発マスタープラン調査	07. 6～08.12

表-11 2007年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
クラチェ州リファレル病院内科検査機材設置及びクバルダムレイ保健出張所建設計画
耳鼻科治療用移動式顕微鏡機材設置計画
バットアンバン・プレアビヒア2地域における人道的地雷除去活動支援計画
プノンペン市ダンコー地区における小学校中古机椅子整備計画
プノンペン市における中等・高等学校中古机椅子整備計画
プノンペン市ルッセイケオ地区における小学校中古机椅子整備計画
プレイベーン州における学校中古机椅子整備計画
タケオ州プレイカバスリファレル病院診察棟建設計画
バンテアイミアンチェイ州スバイチェック地区雨水タンク建設計画
コンボンチャム州リエイパイ及びバライ保健所建設計画
ポーサット州トゥールコー灌漑水路整備計画
パイリン特別市及びバットアンバン州における人道的地雷除去活動支援計画
クラチェ州ボスリース地区灌漑施設改修計画
バンテアイミアンチェイ州スバイチェック地区における井戸掘削計画
2008年総選挙のための有権者教育教材印刷計画
公平な選挙のための選挙広報計画
タケオ州キリボン地区スレン中学校建設計画
カンダール州ロビアン地区コッリャ中学校建設計画
コンボントム、オッドーミアンチェイ、プレアビヒア3州における人道的地雷除去活動支援計画
バットアンバン州における人道的地雷除去活動支援計画

プロジェクト所在図

カンボジア、ラオス

